

## 第 2 回水道事業統合検討委員会における主な意見

## 【大阪市長】

- 柴島の全廃については、市内のまちづくりにもプラスになり、それで決めてもらっても構わない。また、大阪市職員の数の問題について、ルール上、市で合理化をせよということであれば、責任を持ってやろうと思っている。
- 大阪市だけが末端給水事業を企業団に承継するというのではなく、全市町村で何年以内に承継するという首長レベルでの合意が必要。大阪全体の水道の方向が決まって初めて、大阪市と企業団の統合も動いていくもの考える。
- 自己水などの全体像を 43 市町村で話をし、方向性を決めて動かしていくべき。大阪市と企業団の統合は、42 市町村の水道を統合するという話でないと進まない。

## 【大阪狭山市長】

- 府域一水道という将来目標は一緒だと思うが、いつまでにということになる、42 市町村で相当意見が異なり、困難な状況。
- 府域一水道をテーマにするなら、仕切り直しが必要。検討組織を立て直し、市町村長の意見を聞きながら進めてはどうか。

## 【能勢町長】

- 急に末端給水事業の統合の話が出るのは、今まで議論してきたことが戻ってしまうのではないか。

## 【豊中市長】

- 府域一水道は府民にとってプラスになると考えている。しかし、すぐには出来ないし、課題もある。まず出来るところである企業団と大阪市の統合から着実に進めていく事が、府域一水道につながると思う。

### 【泉南市長】

- 府域一水道を目指すということは、前に確認されており、理解している。ただ、温度差があるため、まずは大阪市から統合いただき、次に市町村も順次統合するということにしないと、42市町村全てが同時に進むことはなかなか難しい。

### 【東大阪市長】

- 大阪の水のあり方が全国に波及するぐらいのものを構築する最大の機会。末端給水については、最終的には企業団に一本化すべき。話が一旦後戻りしたとしても必ず前進につながるので、大阪の水のあり方をもう一度考える必要がある。
- できるところをやろうというのは良いが、明確にあるべき姿を描いて、作業工程を作っていないと、結果として、10年経っても20年経っても、企業団と大阪市の浄水場が整理されただけということになってしまいかねない。

### 【堺市長（委員長）】

- 中長期的な課題として府域一水道を視野に置きスタートした。期限を決めてということでは、市町村の自己水など全部の課題を今年度中に議論するところまでは至らない。
- 政治的な判断も必要なので、43市町村長の会議の場で、今後どういう形で進めていくかを、もう一度仕切り直しさせていただく。